

令和元年6月24日現在

機関番号：33917

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17342

研究課題名(和文) イングランド高等教育制度成立期における技術・専門職教育と教養教育主義

研究課題名(英文) Technical and Professional Education and Liberal Education in the Late 19th and Early 20th Century England

研究代表者

山崎 智子 (YAMAZAKI, Tomoko)

南山大学・人文学部・講師

研究者番号：20636550

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、教養教育と技術・専門職教育の関係を再考することである。19世紀末から20世紀初頭にかけてのイングランドにおいては、教養教育とは、アーツ・サイエンス科目という特定の科目を指すものから、技術・専門職科目を通じてでも達成できる目指すべき理念として位置づけられるようになった。このことから、教養教育は技術・専門職教育の対極にあるのではなく、両者は本質的に共存し得るものであり、教養教育はイングランドの大学において理念として根付いたということが指摘できる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまで対極にあるとみなされてきたイングランドにおける教養教育と技術・専門職教育について、本質的に両者は共存しうると明らかにした点で、学術的な意義があるといえる。加えて、教養教育と専門教育のバランスの在り方の再検討は、今日の日本の大学においても重要な課題である。当時のイングランドと現代の日本の社会経済的背景は同じではないものの、本研究は日本の大学教育にも多くの示唆を与えるものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to reconsider the relationship between liberal education and technical and professional education. Although liberal education assumed education through arts and sciences subjects in the late 19th century, liberal education through technical and professional subjects became accepted in the early 20th century England. In other words, the definition of liberal education has changed from specific subjects to principles which should be pursued at universities. It can be pointed out that liberal education is not the opposite of technical and professional education, but both can coexist in nature.

研究分野：教育学

キーワード： イングランド大学史 教養教育主義 技術・専門職教育 高等教育政策 「市民大学」

1. 研究開始当初の背景

大学には、3つの類型 中世の大学に由来する専門職養成大学、英米の大学に代表される教養教育大学、フンボルト理念に基づく研究大学 があるといわれている(金子2007)。この類型が示すように、主に19世紀のオックスフォード大学・ケンブリッジ大学においては、古典・数学中心の教養教育(liberal education)が提供されてきたこと、ロンドン大学においては、アーツ・サイエンス科目(英語・古典語・フランス語・ドイツ語・歴史学・哲学・数学・物理学・化学・生物学)を通じた教養教育が提供されていたことから、従来、ラシュドール(1968)をはじめ多くの研究者が、イギリス(イングランド)における大学教育が、教養教育をその核としていると位置づけてきた。

一方で、19世紀のイングランドにおいては、技術・専門職教育(technical and professional education)の発展という新しい潮流もあった。19世紀後半にイングランドの地方都市で設立されたいわゆる「市民大学(civic universities)」が技術・専門職教育を標榜した(Sanderson 1972など)ことで、「大学教育」とはどうあるべきなのかが問題となっていったのである。この際、大学補助金を交付していた政府にとって主な課題となったのは、教養教育主義と技術・専門職教育の相克をどのように乗り越えていくかという点と、教養教育主義を大学制度のなかにどのように根付かせるかという点であった。これらの点について、先行研究においては、オックスブリッジやロンドン大学における教育=教養教育、市民大学における教育=技術・専門職教育とみなされてきたために、市民大学の技術・専門職教育における教養教育主義という視点では分析されてこなかった。また、イングランド大学研究は、個々の大学についてのものが主であり、大学教育の理念に関し中央政府がどのように考慮していたのかについて注意が払われてこなかったために、大学教育を制度の側面から分析するという試みはほとんどなかった。

以上から、市民大学における教育の変遷の分析と、補助金諮問委員会における「大学教育」をめぐる議論の分析を通じて、教養教育と技術・専門職教育の関係を再考し、教養教育の大学教育理念としての意義を明らかにする、という研究課題を導き出した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、高等教育制度成立期のイングランドにおける大学教育理念としての教養教育の成立過程とその意義を明らかにすることである。具体的には、高等教育制度成立期(1889~1919年)のイングランドにおける(1)市民大学(マンチェスター、リヴァプール、リーズ、シェフィールド、バーミンガム、ブリストルの各大学)における教育の特質の分析と(2)補助金諮問委員会による教養教育の定義の変遷の分析を行った。

3. 研究の方法

本研究は、一次史料を基本とした史的研究である。具体的には、英国公文書館および大英図書館、各大学図書館に所蔵されている教育院文書(大学補助金諮問委員会に関する資料など)と各大学・カレッジのカレンダーを収集して分析を行った。各大学・カレッジのカレンダーは年度ごとに出されており、大学によって異なるものの、一般的にはカリキュラム編成やシラバス、学位試験科目の詳細、学位試験の内容(実際の試験問題)、各科目の受講者数、運営メンバーの構成などが記されている。

4. 研究成果

(1)市民大学における教育の特質の解明

市民大学のカリキュラムに着目して、既存の学位(たとえば理学士や文学士など)と1900年代に新たに作られた学位(たとえば工学士や冶金学士)の中間試験および最終試験の科目構成の分析を行った。既存の学位の試験科目構成は中間試験・最終試験ともにアーツ・サイエンス科目中心であるのに対し、新たに作られた学位の学位試験では、中間試験の時点ですでに、従来のアーツ・サイエンス科目には入っていないような専門分化した科目が含まれているなど、より専門的で詳細な科目が課されていたことが明らかになった。

加えて、市民大学の教育内容の時系列的な変化に着目して分析したところ、市民大学におけるカリキュラムは、大学昇格前と大学昇格後で大幅に変更が加えられたわけではないこと、つまり、技術・専門職教育科目を中心としたカリキュラム構成が維持され続けたことが明らかになった。

(2)補助金諮問委員会による教養教育の定義の変遷の解明

1889年以降、補助金諮問委員会は、国庫補助金交付にあたって「大学水準の教育」の定義について言及している。補助金交付開始当初の定義は「技術教育ではないアーツ・サイエンス教育」であったが、「アーツ・サイエンスを含む十分な教育」へと変化した。分析からは、19世紀半ば以降に地方都市に設立されたカレッジが20世紀初頭に大学に昇格(いわゆる「市民大学」)し、授与される学位が多様化するなかで、教養教育の定義が変化していく過程が明らかに

なった。補助金諮問委員会は、「大学教育」を科目によって定義するのではなく、むしろ教育を通じて得られる「一般的知識(general knowledge)」を大学教育の本質とみなすことを定めた。こうして委員会は、新興の市民大学における技術・専門職教育を、教養教育の対極にあるものではなく、教養教育の一端を担うものと位置付けるようになったのであった。

このことが意味するのは、補助金交付開始時には「大学水準の教育」=「高等なレベル教育」=「アーツ・サイエンス教育」とみなされていた「大学教育」の定義が変化し、「大学水準の教育」=「高等なレベル教育」という認識は維持されたものの、教養教育とは特定の科目を指すものではなく、目指されるべき理念と位置づけられるようになったということである。

なお、技術教育あるいは専門職教育という用語は当時の議論において厳密には区別されずに用いられている一方で、職業教育(vocational education)という用語は政府文書において管見の限り用いられていないことも明らかとなった。この点は、現代の大学教育をめぐる議論にも示唆を与えるものであると考えられる。

(1) および(2)の分析から、市民大学における技術・専門職教育をめぐる動きは、二つの側面を持っていることが明らかとなった。つまり、一方で教養教育による人格の涵養こそが大学教育の核であるという、オックスブリッジ流の教育理念を強化する側面と、もう一方で、どのような科目を通じてでも「一般的知識」を獲得することはできるため、様々な分野が大学教育として認められうるという、大学における学問的領域を拡げる側面である。本研究課題の関心に即して述べるならば、教養教育は技術・専門職教育の対極にあるのではなく、両者は本質的に共存し得るものであり、教養教育はイングランドの大学において理念として根付いたということが指摘できる。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計2件)

山崎智子「1900年代イングランドにおける市民大学設立の意義 「大学」概念の変容という視点からの考察」日英教育学会第24回大会(専修大学)、2015年9月6日

山崎智子「前世紀転換期イングランドにおける高等教育改革と教養教育としての技術・専門職教育」日本教育学会第75回大会(北海道大学)、2016年8月25日

〔図書〕(計1件)

山崎智子 他『英国の教育』日英教育学会編、東信堂、2017年、139-147頁

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。